

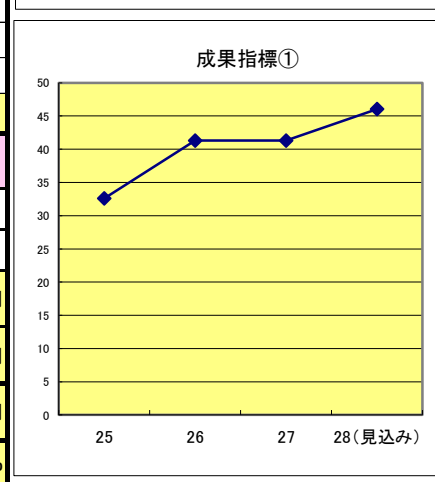
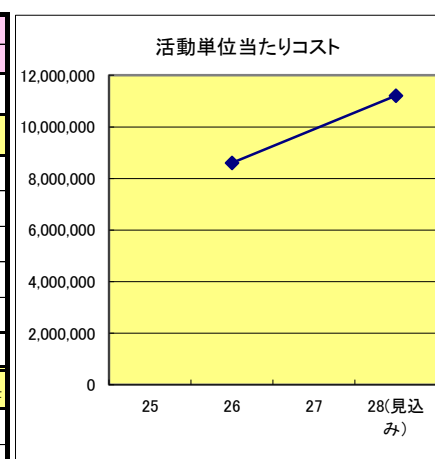
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

都建01

事務事業名			市営住宅ストック総合改善事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	8	土木費	
	施策(節)	8	住環境			項	5	住宅費	
	施策の方向	(3)	公的な住宅の再整備			目	1	住宅管理費	
関連する計画等					作成部署	都市開発部 建築住宅課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2263			
事業の概要(目的・内容)			市営向野各住宅の耐震補強・2方向避難の確保等の安全性の確保、老朽化改修・浴室設置・便所の洋式化等居住性の向上、最低居住水準世帯の解消等規模増改善、手摺の設置等バリアフリー化などを中長期的な計画に基づき行う。また、耐用年数を超えた木造住宅の用途廃止をすすめ、住宅敷地を売却し基金に積み立て、この事業の財源として活用する。						
根拠法令等			羽曳野市公営住宅整備基金条例						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			平成18年度まではモデル事業として戸単位、平成19年度から社会資本整備総合計画に基づき棟単位で改善を行い、平成27年度から地域居住再生計画に移行を行う。						
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容		住宅・住環境まちづくり活動支援業務他		

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		25,170	333,210	29,352	212,422
人件費【2】 (千円)		8,010	10,839	10,499	11,762
職員数	正規職員	1.10 人	1.50 人	1.40 人	1.40 人
	再任用職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	0.40 人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		144.00 時間	146.00 時間	144.00 時間	140.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		33,180	344,049	39,851	224,184
財源内訳	国庫支出金 (千円)	8,038	82,883	6,173	60,347
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源【B】 (千円)	25,142	261,166	33,678	163,837
活動指標【C】 (事業の活動実績) 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 工事戸数	戸		40		20
② 設計戸数	戸	40		20	
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円	8,601,233 円	円	11,209,210 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		円	6,529,158 円	円	8,191,860 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		285 円	2,979 円	348 円	1,971 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			938.8 %	▲ 87.1 %	386.5 %



※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど	☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
	☐ 3. 物価・賃金水準などの変動	☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
	☒ 5. その他(24年度から26年度の3か年で1棟40戸改善を実施、27年度から28年度で1棟20戸改善予定の為。)	

成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	市営住宅の改善化率(工事)	%	目標	32.60	41.30	41.30	達成率(%)
	(式又は説明)	耐震化戸数÷耐震化予定戸数		実績	32.60	41.30	41.30	100.0%
	②	市営住宅の改善化率(設計)	%	目標	41.30	41.30	46.05	達成率(%)
	(式又は説明)	耐震化戸数÷耐震化予定戸数		実績	41.30	41.30	46.05	100.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
			○		○	○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	高齢化・景気低迷により低所得者への住宅政策である公営住宅の必要性が高い。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	現時点では出来るだけ早く既存入居者が全員安全・安心な住宅に住める様、集約建替えや増築ではなく、既存ストックを生かして改善に取り組んでいる。また、入居者に対しては改善コストによる家賃増の負担をしてもらう。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	非木造住宅の管理戸数460戸のうち400戸がある向野地域では、まちづくり協議会が組織されており市と地元の協働により事業を進めている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	住環境整備の目的達成につながっている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	昨年度より移行した地域居住機能再生計画通りに進めている。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	現入居者が少しでも早く安心・安全な住宅に住める様、既存ストック改善について向野まちづくり協議会と連携し事業を進めていくとともに、木造住宅敷地の売却にも取り組んでいく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	